

2021年3月期 第2四半期

決算説明資料



DAY

2020/10/27

COMPANY

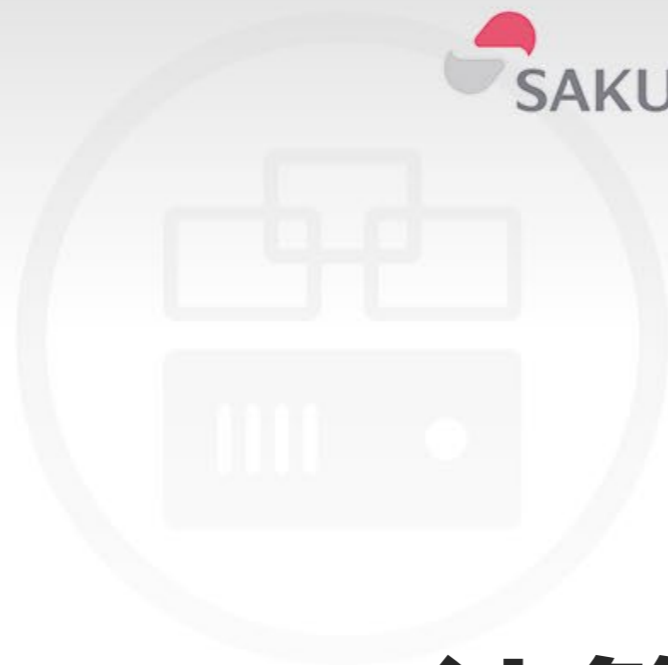
さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



決算概況

決算ハイライト

連結業績

■ 売上高	10,695 百万円	(前年同期比	3.5% 増)	↑
■ 営業利益	601 百万円	(前年同期比	47.5% 増)	↑
■ 経常利益	516 百万円	(前年同期比	58.3% 増)	↑
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	326 百万円	(前年同期比	84.5% 増)	↑

主要KPI

- ・ サブスクリプション型売上の主要KPIとして
MRR（継続課金による月次収益）を開示 (P.13)

業績予想

【第2四半期】増益

- ・ ハウジングサービス、専用サーバサービスが伸び悩む一方、クラウド系サービスは順調
- ・ サービス機材投資時期の見極め、リモートワーク前提の新たな働き方に変更したことによる旅費交通費の減少やイベント自粛等による広告宣伝活動費用の減少等

【通期】据え置き

- ・ ハウジングサービス、専用サーバサービスで解約による売上減少が見込まれる一方、クラウド系サービスへの需要シフトによる新規・既存顧客の利用増加など、今後の需要動向を見極め

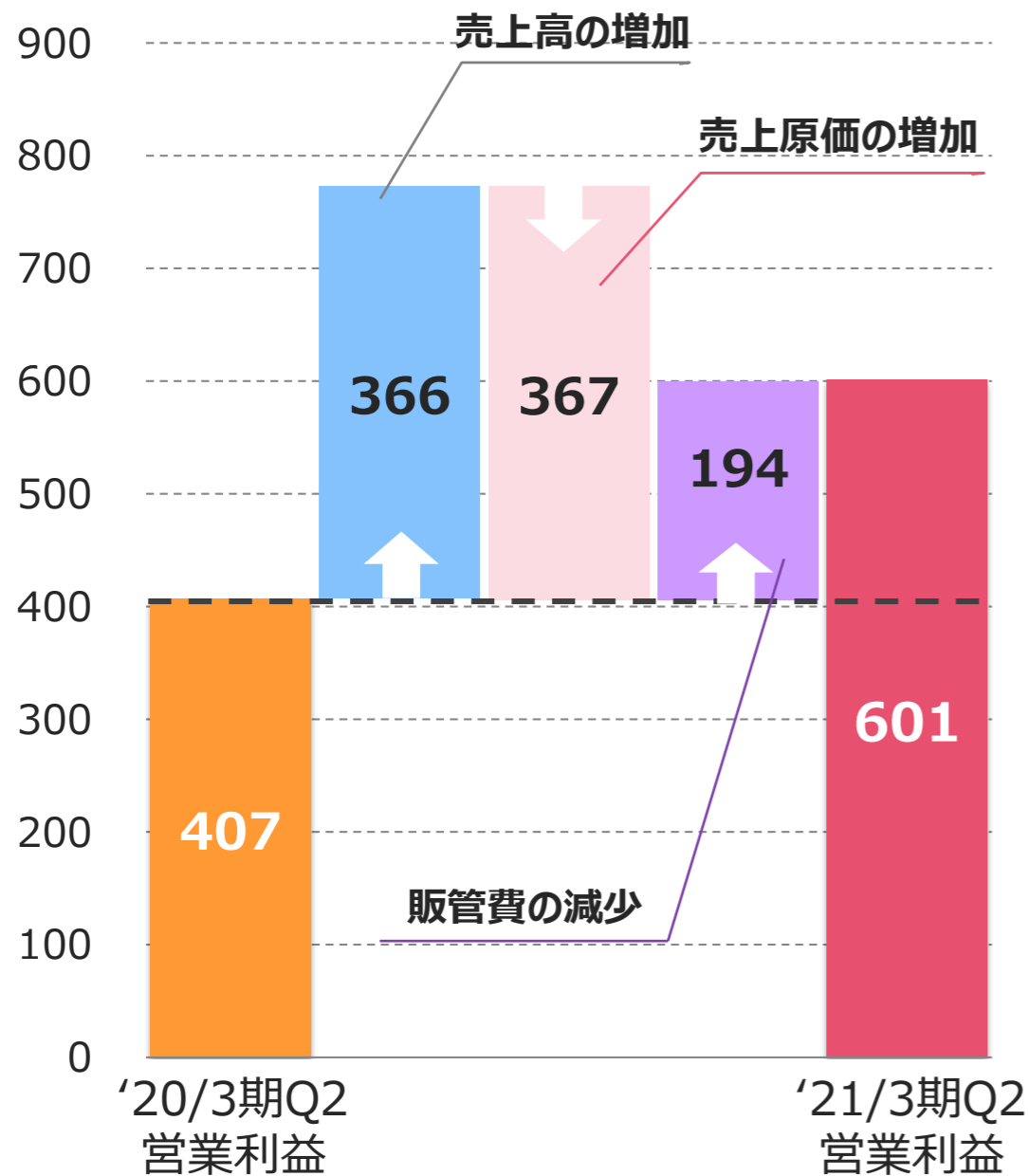
- ① VPS・クラウドサービスの増加、子会社の機器販売売上の増加
- ② 販売用機材等の増加、エンジニアの増員、サーバ・ネットワーク機器増加等に伴う減価償却費・リース料の増加
- ③ リモートワークを前提とした働き方への見直しに伴う旅費交通費の減少、イベント自粛等による広告宣伝費の減少、減価償却費の減少

（金額：百万円）

科目名	'20/3期 Q2		'21/3期 Q2		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	10,329	100.0	10,695	100.0	366	3.5	①
売上原価	7,525	72.9	7,892	73.8	367	4.9	②
売上総利益	2,803	27.1	2,802	26.2	0	0.0	
販管費	2,396	23.2	2,201	20.6	▲194	▲8.1	③
営業利益	407	3.9	601	5.6	193	47.5	
経常利益	326	3.2	516	4.8	190	58.3	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	177	1.7	326	3.1	149	84.5	

営業利益の変動要因 （前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	366
売上原価の増加	367
販売用機材等の増加	248
エンジニアの増員、組織体制変更による原販異動等	226
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	124
前2QにIoT簿価切下げの計上	▲123
働き方の見直しに伴う旅費交通費の減少	▲49
政府衛星データ案件原価の減少	▲35
回線費用の減少	▲32
電力費の減少	▲31
その他売上原価の増加	39
販管費の減少	▲194
働き方の見直しに伴う旅費交通費の減少	▲72
減価償却費の減少	▲47
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員、組織体制変更による原販異動等	▲41
イベント自粛等による広告宣伝費の減少	▲31
その他販管費の減少	▲3

① サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備の増加

② サーバ・ネットワーク機器、データセンター設備にかかる長期リース債務の増加

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q2末 (‘21/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘20/3期)	当期Q2末 (‘21/3期)	増減額
流動資産	8,577	8,379	▲197	流動負債	11,459	11,363	▲96
固定資産	20,209	21,170	961	固定負債	9,903	10,522	619
(有形固定資産)	17,598	18,362	763	負債合計	21,362	21,885	522
(無形固定資産)	554	490	▲64	純資産	7,424	7,664	240
(投資その他資産)	2,056	2,318	261	(うち、株主資本)	7,335	7,571	235
資産合計	28,787	29,550	763	負債純資産合計	28,787	29,550	763

- ① Q1に消費税、法人税等納付や賞与支給等
- ② データセンター設備等への投資
- ③ データセンター設備のリースバック入金等

(金額：百万円)

項目	'20/3期				'21/3期		前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	
営業CF	1,374	1,290	566	1,350	31	1,044	1,013 ①
投資CF	▲2,005	▲494	▲261	▲210	▲39	▲1,130	▲1,091 ②
FCF	▲631	795	305	1,139	▲7	▲86	▲78
財務CF	▲732	▲635	21	▲1,194	▲592	189	782 ③
現金等の 増加額	▲1,363	159	326	▲55	▲600	103	704
現金等の 残高	4,141	4,301	4,627	4,572	3,971	4,075	

※FCF=営業CF+投資CF



決算概況（四半期）

- ① 政府衛星データ案件売上、VPS・クラウドサービスの増加
- ② 政府衛星データ案件の原価、労務費（組織変更による原価販管の異動）、減価償却費・リース料が増加
- ③ 上記①の売上高の増加

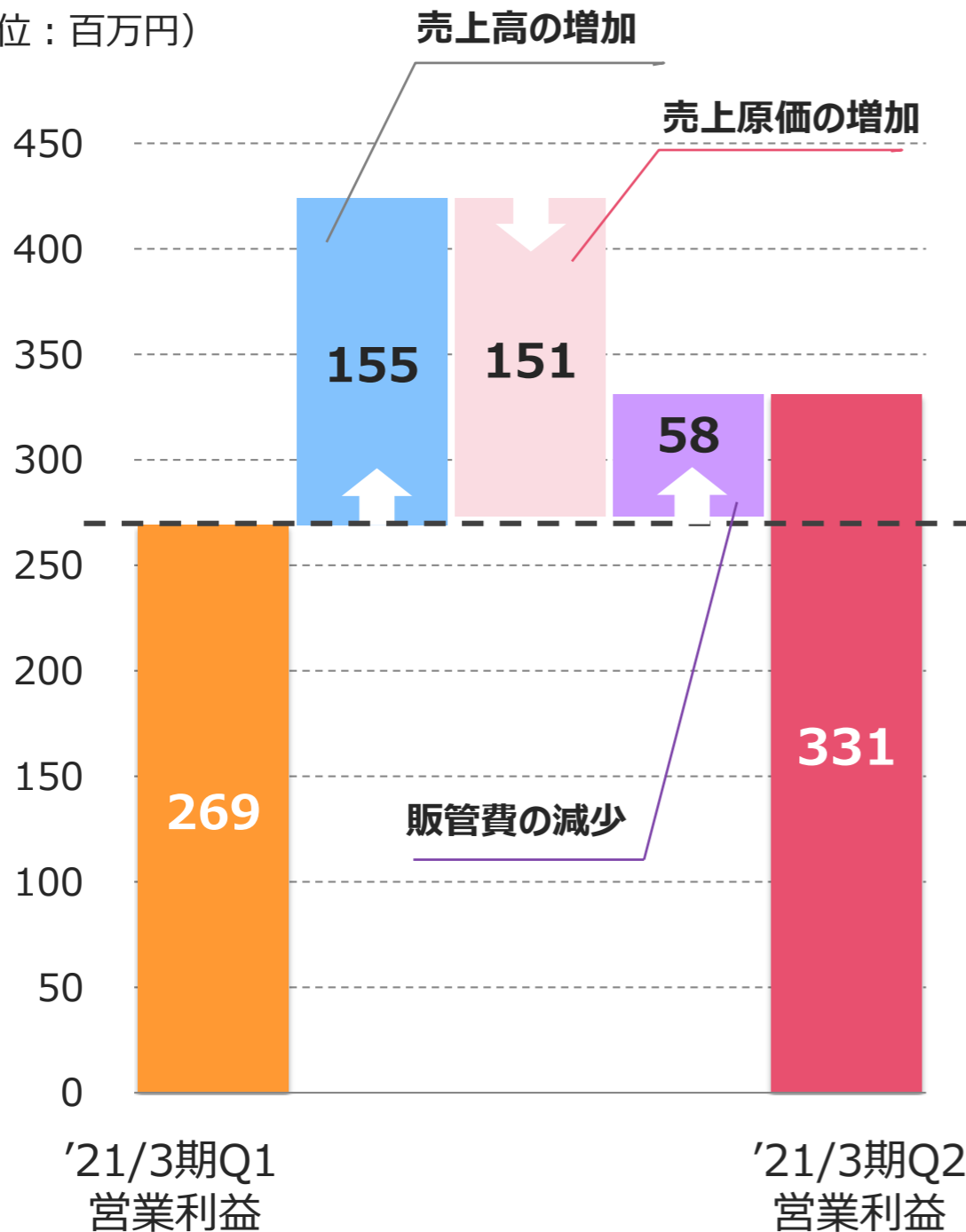
（金額：百万円）

科目名	'20/3期				'21/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
売上高	5,122	5,206	5,555	6,024	5,270	5,425	155	2.9
売上総利益	1,518	1,285	1,454	1,573	1,399	1,403	3	0.3
構成比(%)	29.6	24.7	26.2	26.1	26.6	25.9		
営業利益	312	95	212	319	269	331	62	23.2
構成比(%)	6.1	1.8	3.8	5.3	5.1	6.1		
経常利益	273	52	185	277	216	299	82	38.2
構成比(%)	5.3	1.0	3.3	4.6	4.1	5.5		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	17	▲49	32	161	165	4	2.5
構成比(%)	3.1	0.3	▲0.9	0.5	3.1	3.1		
EBITDA	1,069	853	1,000	1,086	1,001	1,136		

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

営業利益の変動要因 （前四半期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	155
売上原価の増加	151
政府衛星データ案件原価の増加	82
組織体制変更による人員の原販異動等	63
サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	44
販売用機材等の減少	▲83
その他売上原価の増加	45
販管費の減少	▲58
組織体制変更による人員の原販異動等	▲79
株主優待費用の計上	17
その他販管費増加	4

- ① 一部大口顧客の解約により減少
- ② 専用サーバの伸び悩みが継続
- ③ VPS・クラウドサービスの売上は堅調に推移
- ④ 政府衛星データ案件売上が増加

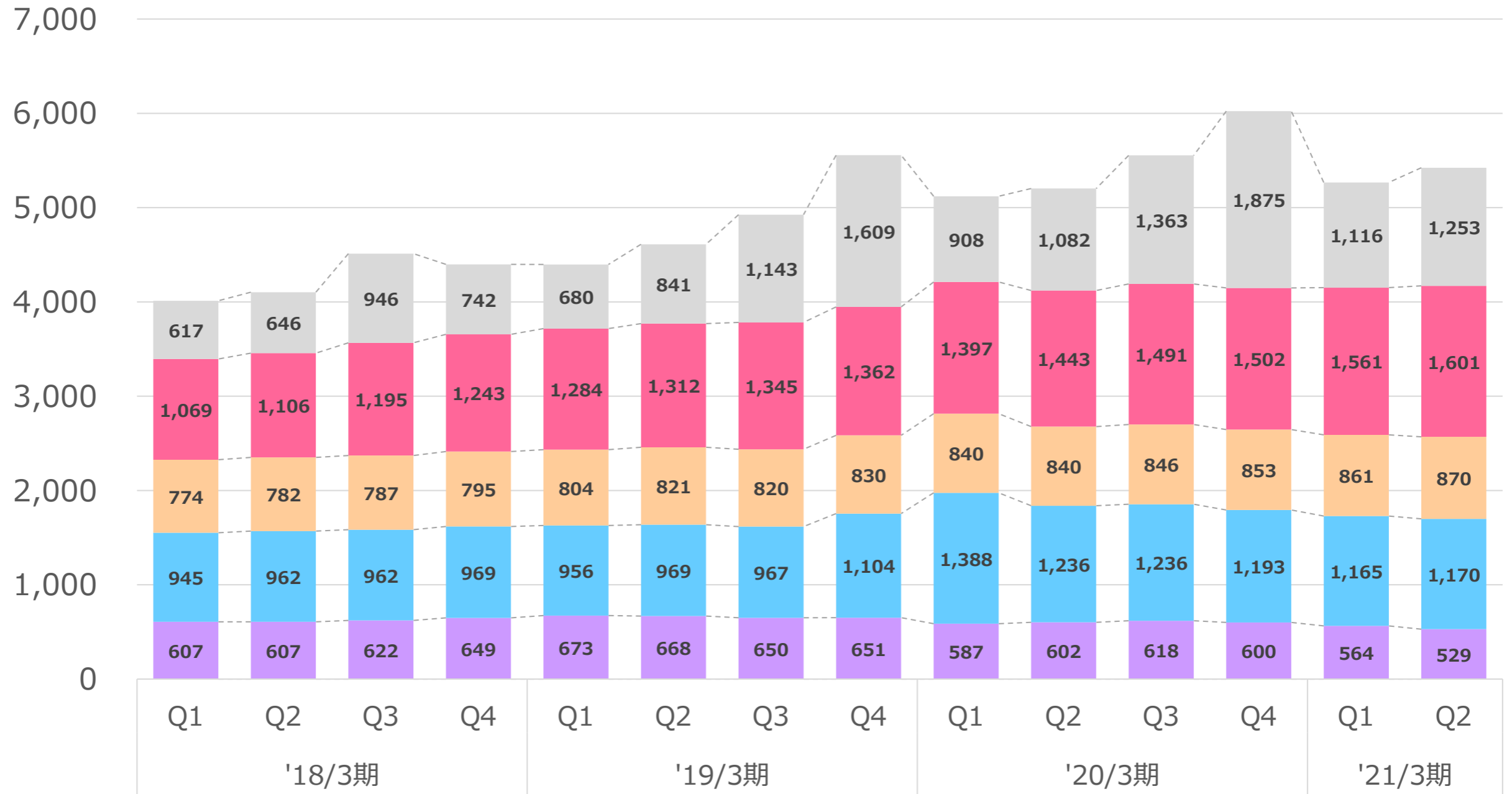
（金額：百万円）

サービス名	'20/3期				'21/3期		前四半期比		
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)	
ハウジング	587	602	618	600	564	529	▲35	▲6.3	①
構成比(%)	11.5	11.6	11.1	10.0	10.7	9.8			
専用サーバ	1,388	1,236	1,236	1,193	1,165	1,170	4	0.4	②
構成比(%)	27.1	23.8	22.3	19.8	22.1	21.6			
レンタルサーバ	840	840	846	853	861	870	9	1.0	
構成比(%)	16.4	16.1	15.2	14.2	16.4	16.0			
VPS・クラウド	1,397	1,443	1,491	1,502	1,561	1,601	40	2.6	③
構成比(%)	27.3	27.7	26.9	24.9	29.6	29.5			
その他	908	1,082	1,363	1,875	1,116	1,253	136	12.2	④
構成比(%)	17.7	20.8	24.5	31.1	21.2	23.1			

2-2. 連結サービス別売上高（前四半期比）

連結サービス別売上高四半期推移

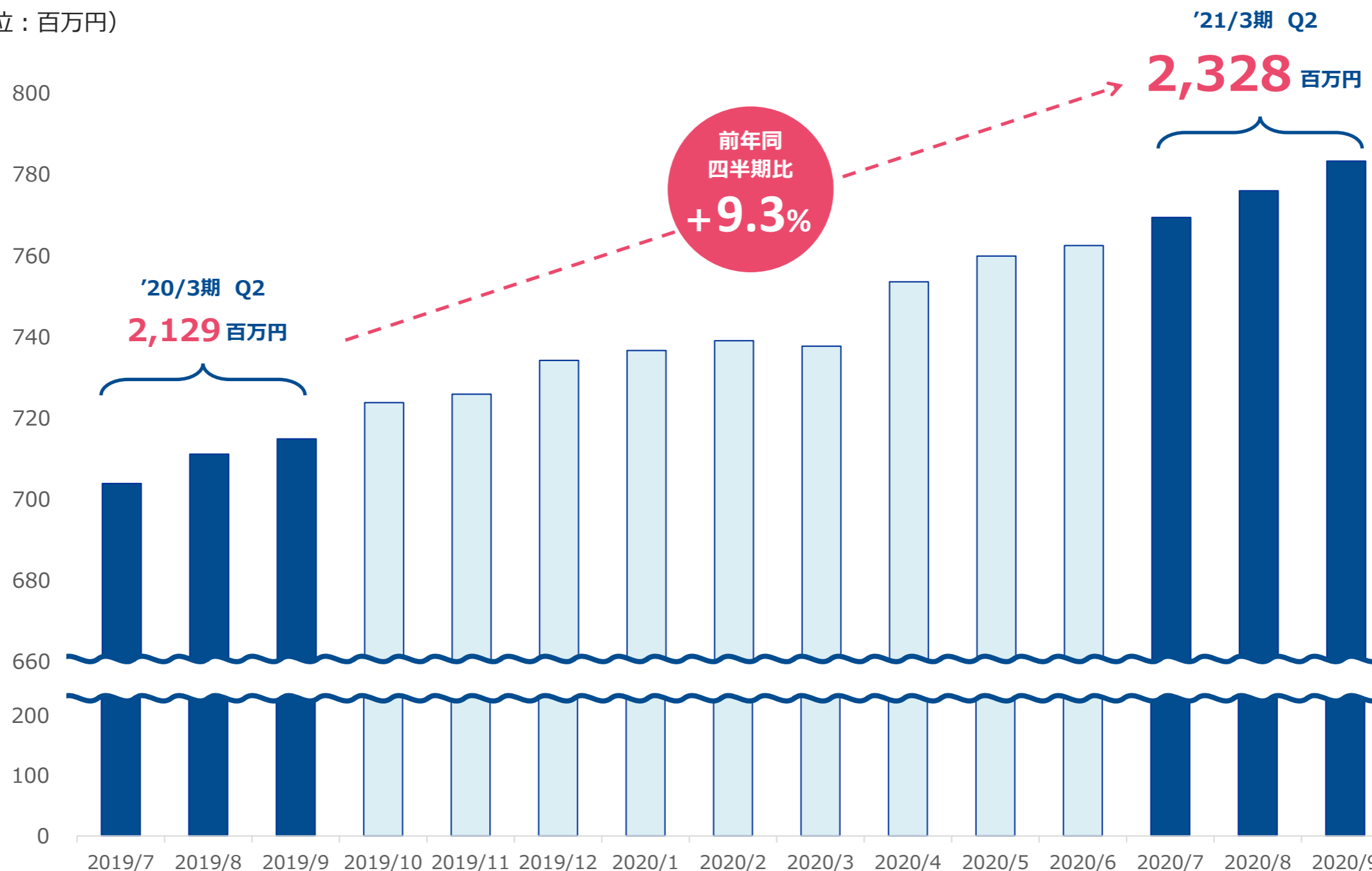
(単位：百万円)



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

MRR (Monthly Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウド・VPS、レンタルサーバとなります。

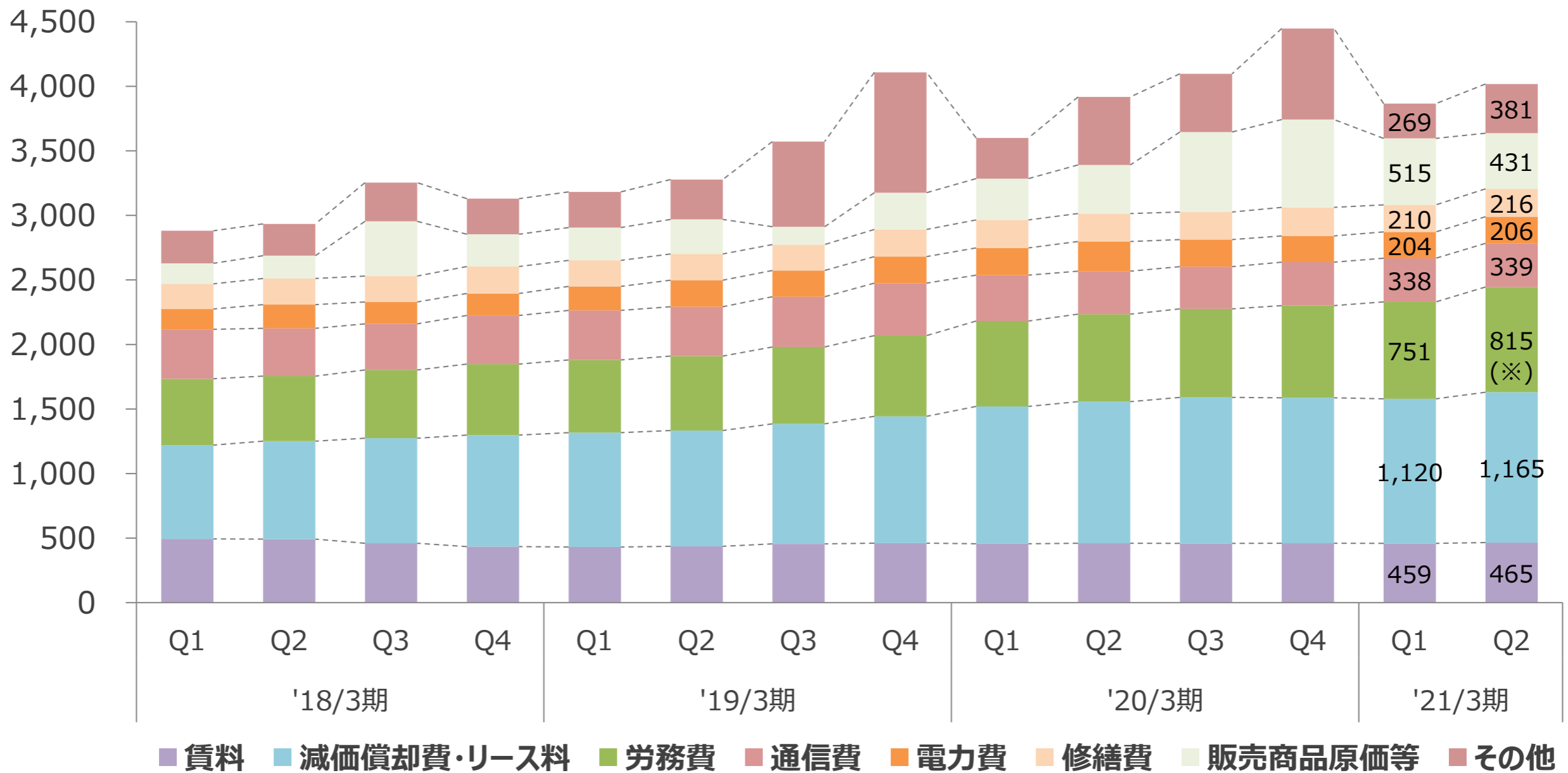
※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※MRR (Monthly Recurring Revenue) : 継続課金による月次収益で、売上高とは異なります。

政府衛星データ案件原価（その他原価を含む）、販売商品原価が減少

主要原価の内訳

(単位：百万円)



※ 労務費は組織体制変更による原価販管の異動に伴う増加

投資の状況

（単位：億円）

投資内容	予算	実績	差異
データセンター	13	11	▲2
サーバ、ネットワーク機器	31	10	▲21
その他（システム、事務所関連等）	2	0	▲2
合計	47	21	▲26

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

物理インフラサービス （ハウジング、 専用サーバ）	クラウド系サービス （VPS・クラウド、 レンタルサーバ）	その他	実績合計
1	8	1	10

投資時期を見極め

人員数

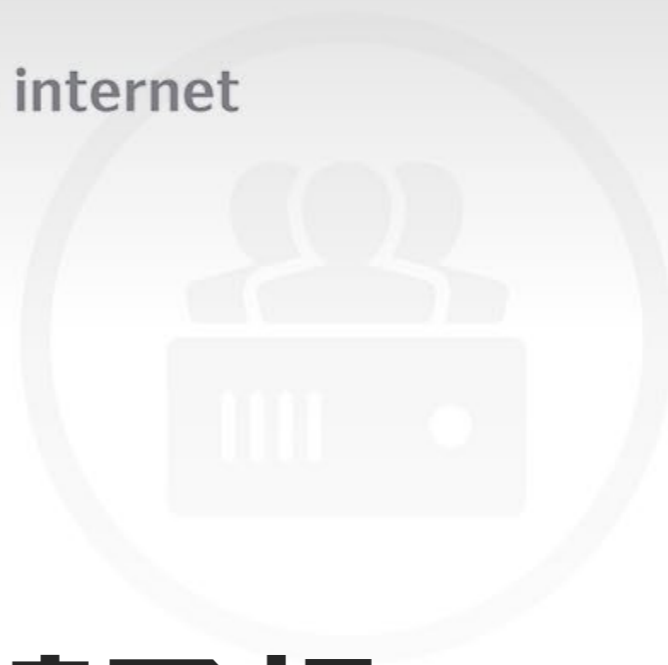
前期末より
17名増

採用人数の状況

	'20/3末	'21/3 Q2末
従業員数※	694	711
■ 増減内訳		増減（人）
当社	エンジニア	+5
	営業・販促・新規企画	+0
	管理	+5
グループ会社	ゲヒルン社	+3
	ITM社	▲3
	ビットスター社	+6
	プラナス社	+1
	IzumoBASE社	0
	計	17

※従業員数は当社から他社への出向者を除く
他社から当社への出向者を含む就業人員となります
※ITM社から当社への転籍を含みます
※Q2の組織体制変更により一部、区分の集計を変更

一定の採用は継続



連結業績予想

通期の連結業績予想は据え置き

■ 売上高

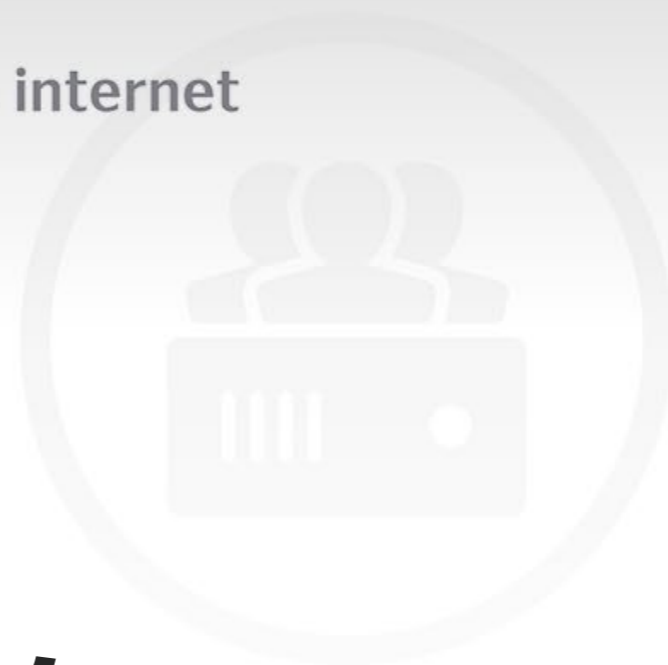
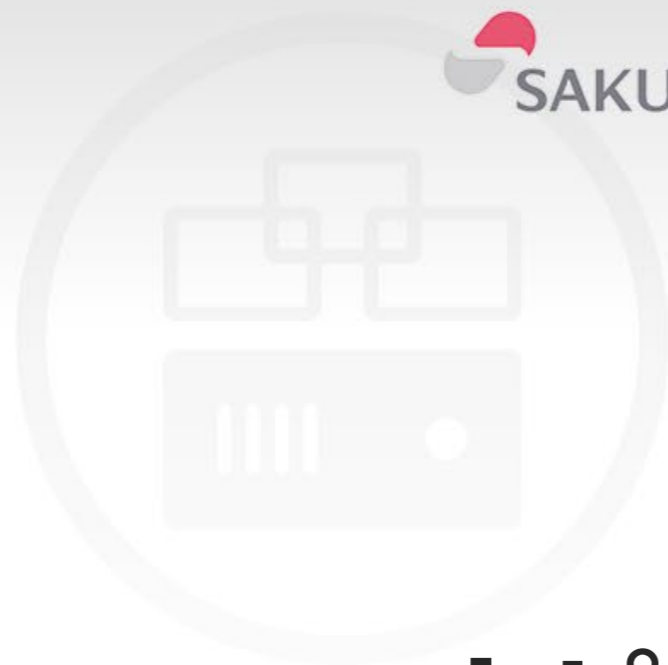
- ✓ ハウジングサービス、専用サーバサービス等の物理インフラサービスで解約による売上減少が見込まれる
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとしたリモートワークやオンラインビジネスの伸張に伴いクラウドサービスやレンタルサーバサービス等のクラウド系サービスの増加を見込む

■ 利益

- ✓ 第2四半期は、サービス用機材の投資時期見極めや新型コロナウイルス感染症対策を機にリモートワーク前提の働き方に変更したことによる旅費交通費やイベント自粛等による広告宣伝活動費用が予想より減少
- ✓ 第3四半期以降は、新型コロナウイルス感染症をきっかけに物理インフラサービスからクラウド系サービスへの需要シフトが高速化したことに伴い、データセンター設備の最適化やクラウド系サービスへの集中投資など、クラウドビジネスを強化

(金額：百万円)

科目名	'21/3期 Q2実績 金額	'21/3期 通期 (予想)	
		金額	進捗率 (%)
売上高	10,695	23,400	45.7
営業利益	601	740	81.3
経常利益	516	580	89.0
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	326	350	93.4



トピックス

顧客の「やりたいこと」を実現するための 継続的なサービスアップデート、運用体制の構築

<p>VPS・クラウド</p>	<p>アライアンスによる機能強化、改善の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ企業であるBBSakura Networks株式会社と協業で、アプリの本人認証や振り込み時のワンタイムパスワードに活用可能な二要素認証機能を持つショートメッセージサービス（SMS）の提供開始（クラウドサービス）
<p>レンタルサーバ</p>	<p>使いやすさの向上による継続利用の維持・促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ウェブサイトを高速で安定して表示できる「コンテンツブースト」機能の提供を開始
<p>専用サーバ</p>	<p>サービス間連携を強化した大幅リニューアルを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラウドサービスとの柔軟な連携が可能な、自由度の高い物理専有ホスティングサービスとしてリニューアル（7月）

運用体制の向上

待ち時間を要さずスムーズに問い合わせに対応できるコールセンターの体制を新構築

- スマートフォンの画面上にてビジュアルIVRを用いた総合窓口サイトとなる「お問い合わせ窓口」を開設。最適な解決方法を最短ルートでご案内
- 顧客が予約した時間に当社カスタマーセンターのスタッフより架電する「コールバック予約」を開始

50日間で20コンテンツ実施の大型オンラインイベント等 衛星データの実用化に向けた啓蒙活動やプログラム開発を実施

▼衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」の状況

バージョン	Ver. 2.0	本登録数	17,034 (9/15時点)
-------	----------	------	-----------------

直近のトピックス

●衛星データとAI画像認証を活用した駐車場用スペースの自動検出プログラムを共同研究開発（8月）

衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」の実用化を目的とし、AI・ディープラーニング技術のコンサルティングと開発を行う株式会社Ridge-i（リッジアイ、代表取締役社長:柳原 尚史）、および駐車場予約アプリ「akippa」を運営するakippa株式会社（あきっぱ、代表取締役社長 CEO:金谷 元気）は共同で、衛星データとAI画像認証を活用し、駐車場用のスペースを自動検出するための初期プログラムを研究開発。

●衛星データの利活用事例の可視化、優秀な分析人材の発掘、衛星データの種類の周知・啓蒙などを目的とした各種イベントを実施

- プログラミングと機械学習の学習コンテンツを無償提供

コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を見据え「Tellus Trainer」および「Tellus×TechAcademy 初心者向け Tellus 学習コース」を再提供（5月）

- 初の大型オンラインイベント「Tellus SPACE xData Fes. -Online Weeks 2020-」

50日間で全20コンテンツを開催。LIVE視聴者約2,200名、総視聴回数約15,000回（7月～9月）

- 第4回衛星データ分析コンテスト「Tellus Satellite Challenge」を開催

衛星データから海岸線を高精度で抽出するアルゴリズムの開発を目指す（8月～11月）

リモートワークにおける課題を解決するサービスを新たに提供

押印プロセスをオンラインで完結する「電子契約プラットフォームβ」提供開始（6月）

インターネット環境から電子サインをおこない、契約プロセスを電子化。よりセキュアな状態で場所を問わず電子契約を行うことが可能となり、リモートワークにおける課題を解決。β版提供期間中は無料で提供。



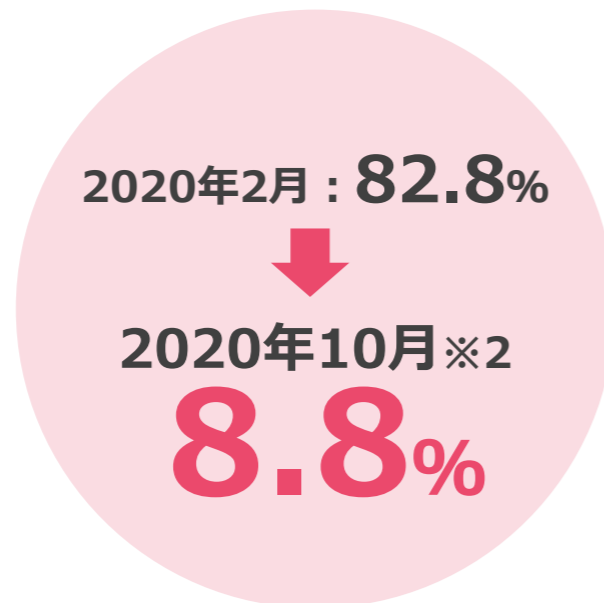
機能

- **電子サイン** 電子サインを付与したPDFファイルの作成
- **AATL※証明書を採用** Adobe Acrobat Reader の利用により、誰でも文書の完全性を検証可能
- **文書管理** PDFファイルをクラウド上に保管し、いつでもアップロード・ダウンロード可能

※Adobe Approved Trust List プログラム

リモートワークを前提とした新たな働き方へスムーズに移行 オフィスの縮小や利用用途の変更など環境整備を推進

出勤率※1



リモートワーク前提の働き方の 社員満足度※3



直近のトピックス

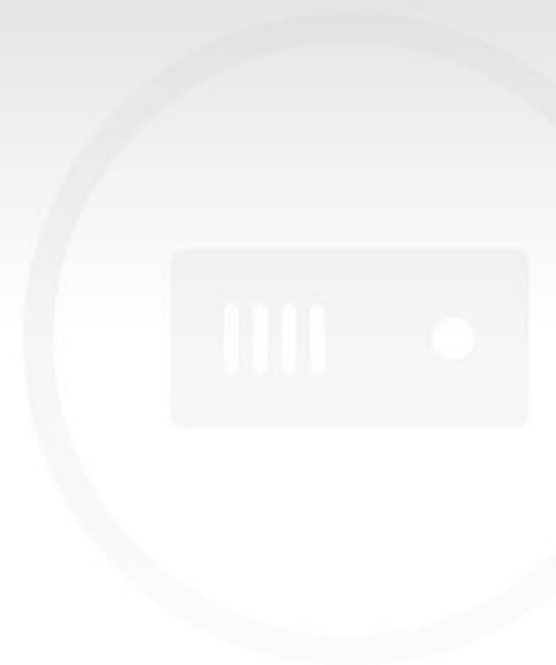
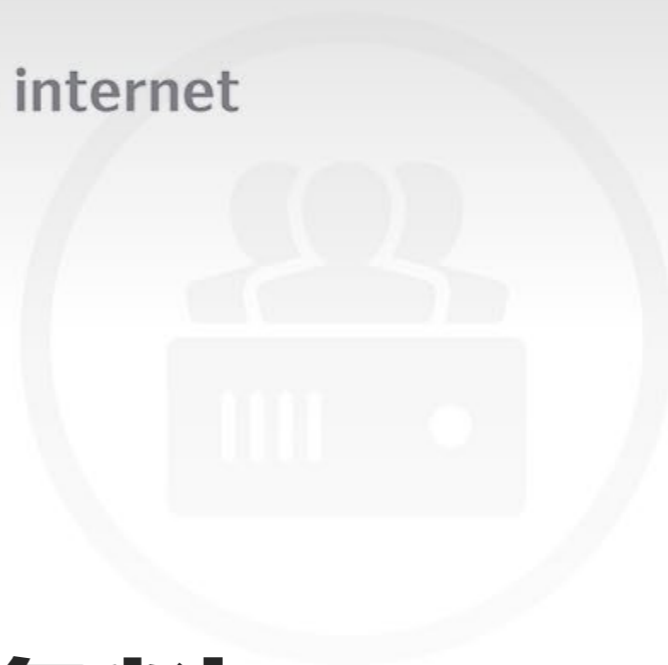
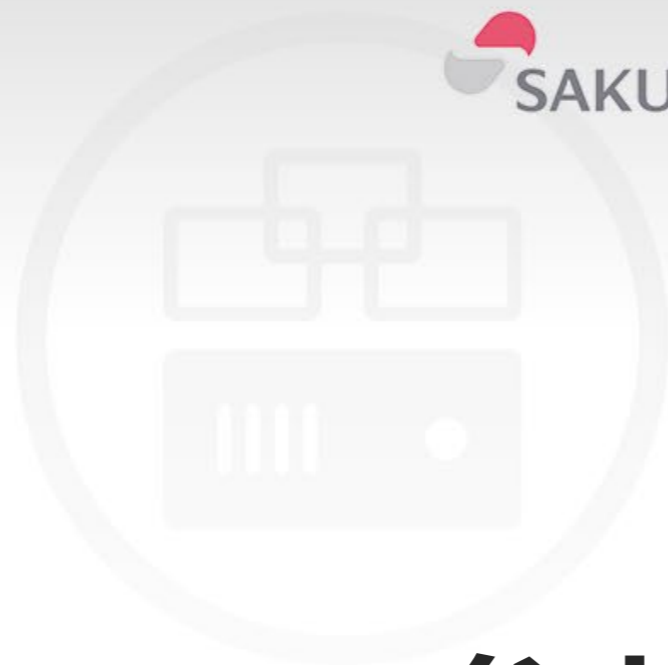
● リモートワークを前提とした新たな働き方に向けてオフィスの再構築に着手

東京都新宿区の支社については現在の出勤率※を踏まえ、オフィスのスペースを4フロアから2フロアに縮小。来期以降、東京支社にかかる固定費が減少する見通し。従業員や来訪者にとってより価値的な場にするべく今後もオフィス活用の最適化を進める

※1 出勤率は、2020年2月：82.8%、3月：23.6%、4月：7.2%、5月：8.6%、6月：10.8%、7月：12.6%、8月：12.7%、9月：16.4%。
2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため原則在宅勤務、緊急事態宣言の発令にあわせ出勤禁止としていました。

※2 10月の出勤率は10/1～10/22の集計となります。

※3 コロナ禍以降毎週1回、従業員に「新しい働き方」についてのアンケートを実施



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	711名 (連結)

(※2020年9月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

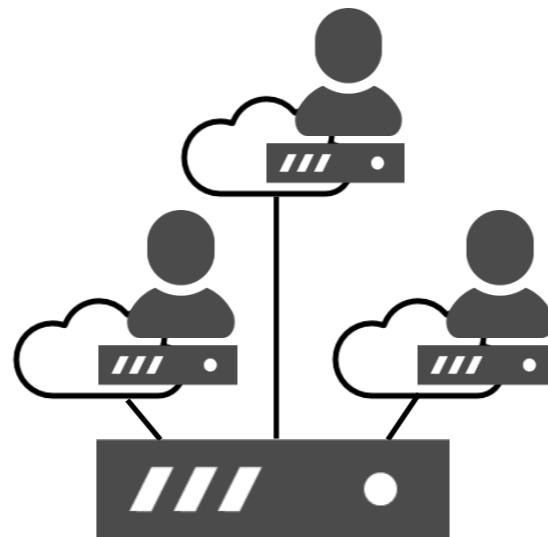
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

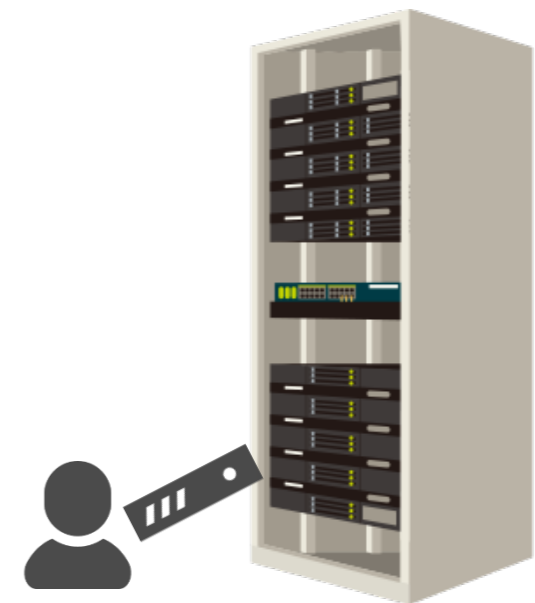


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

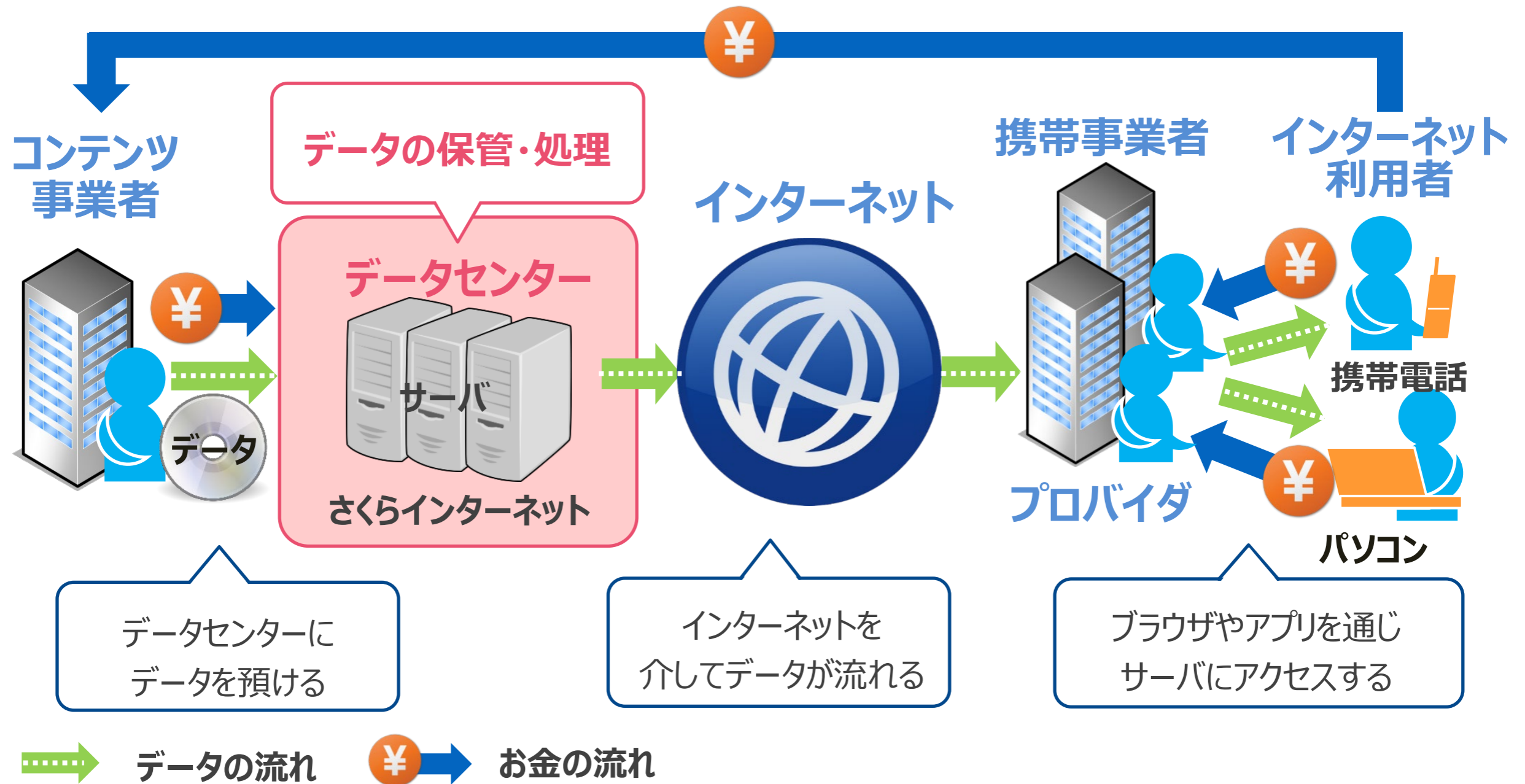
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

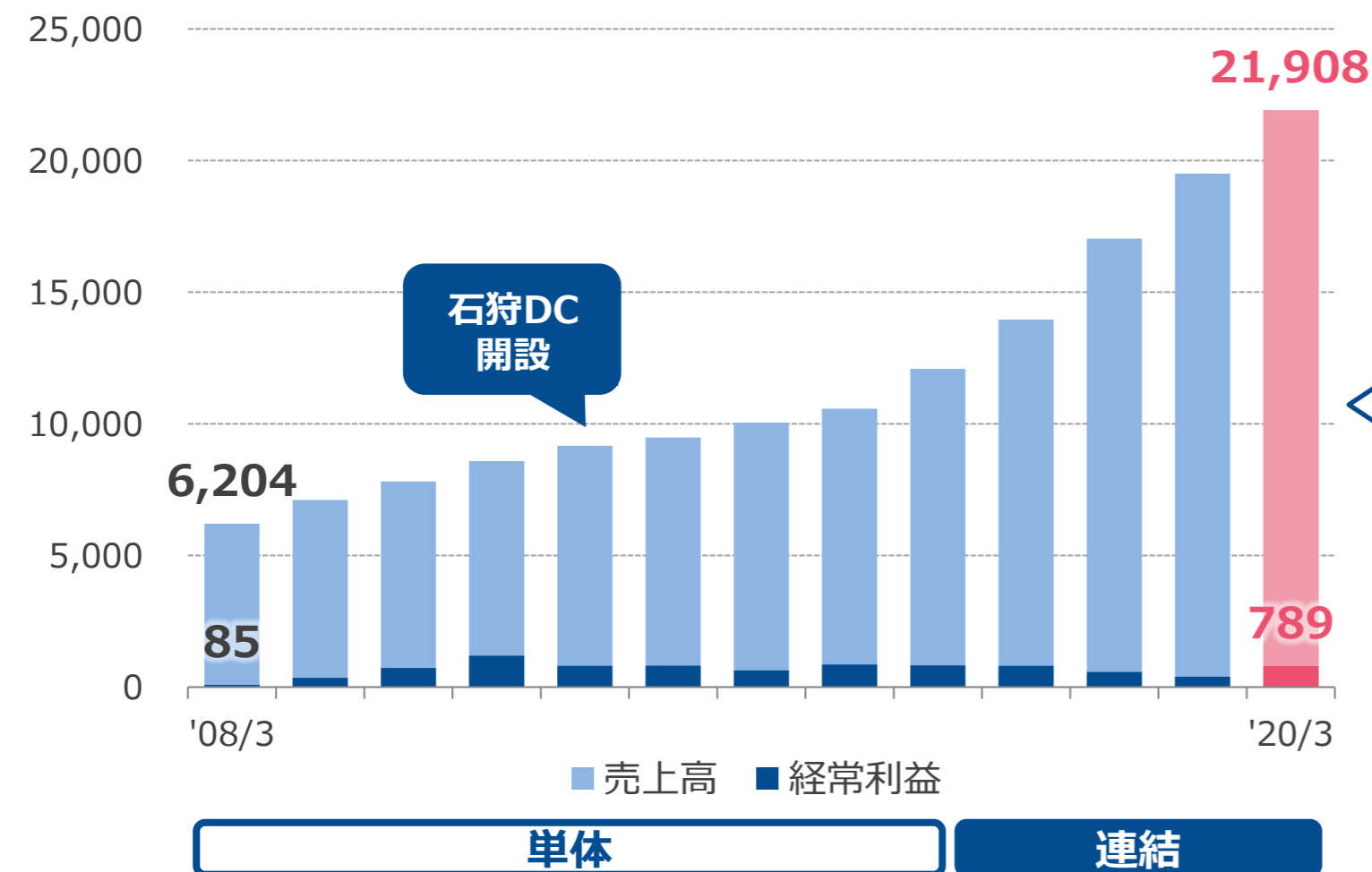
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

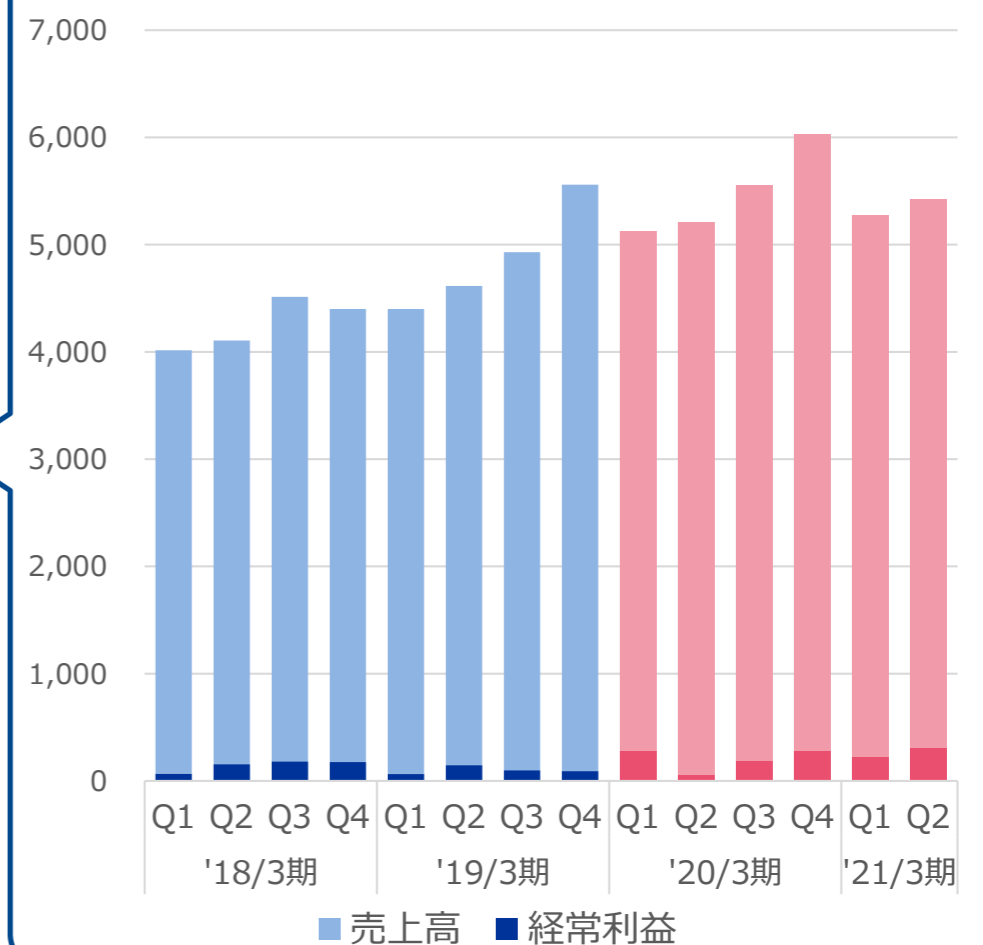
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

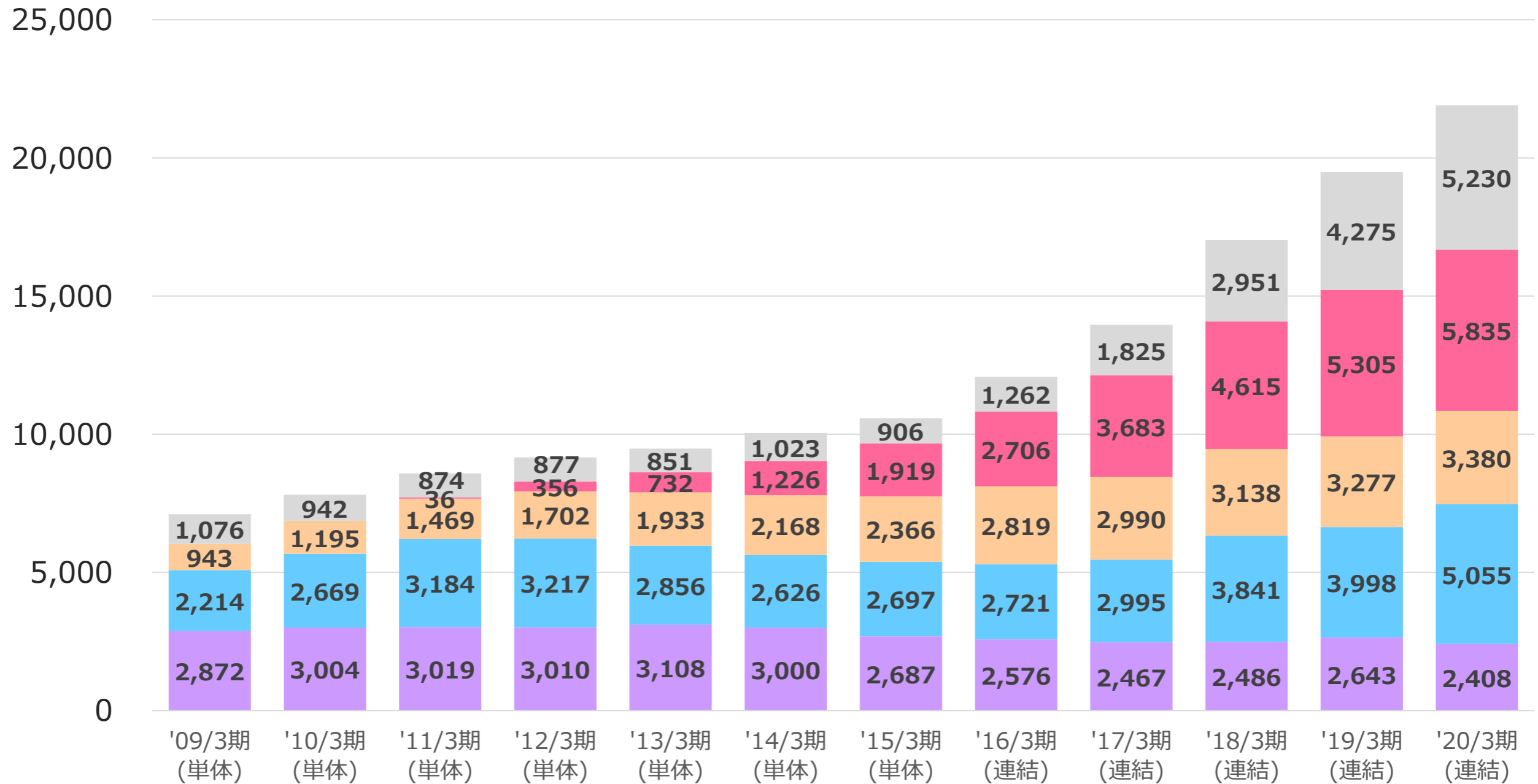
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

サービス別売上 (年度)

(単位：百万円)

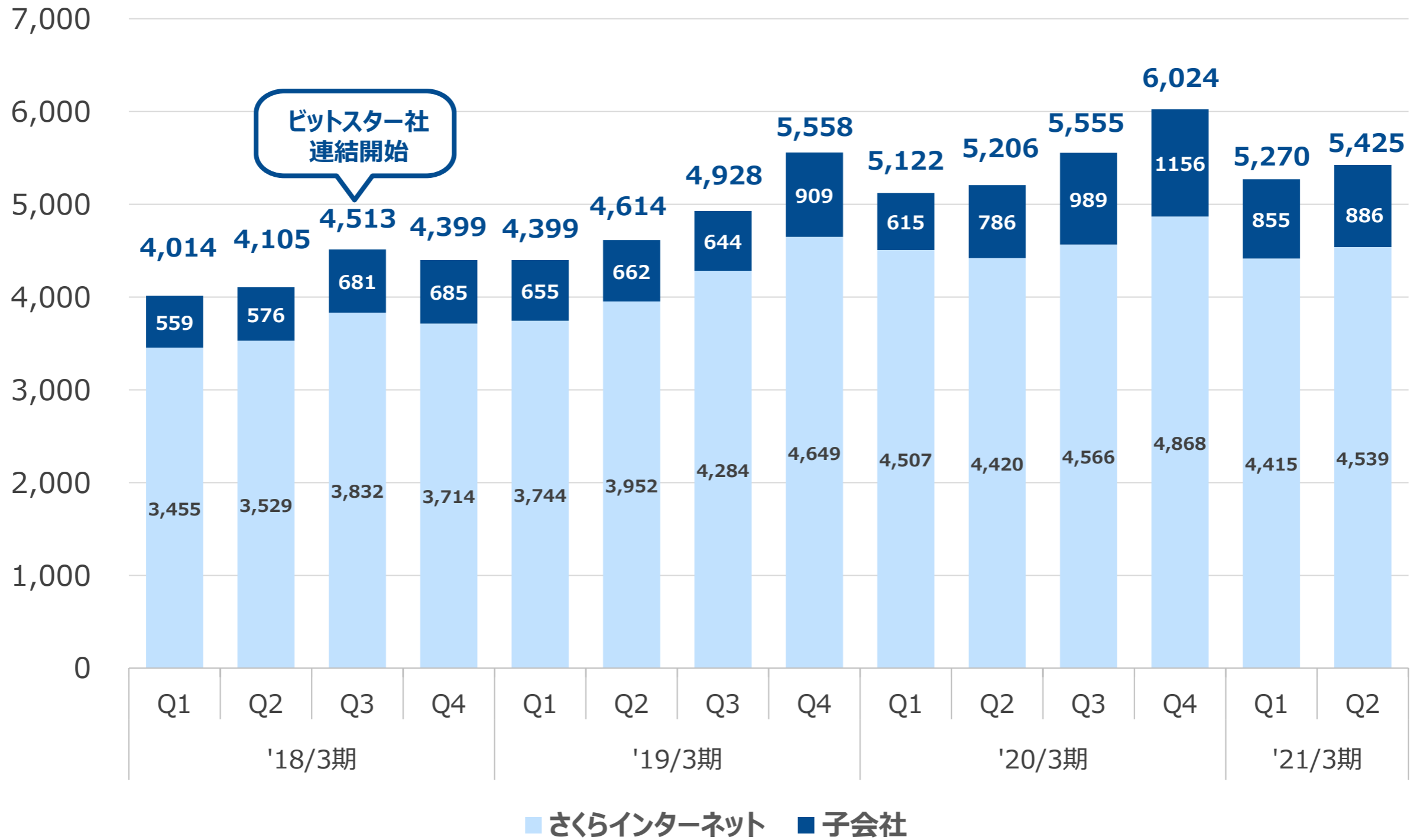


■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期～2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

売上高（四半期推移）

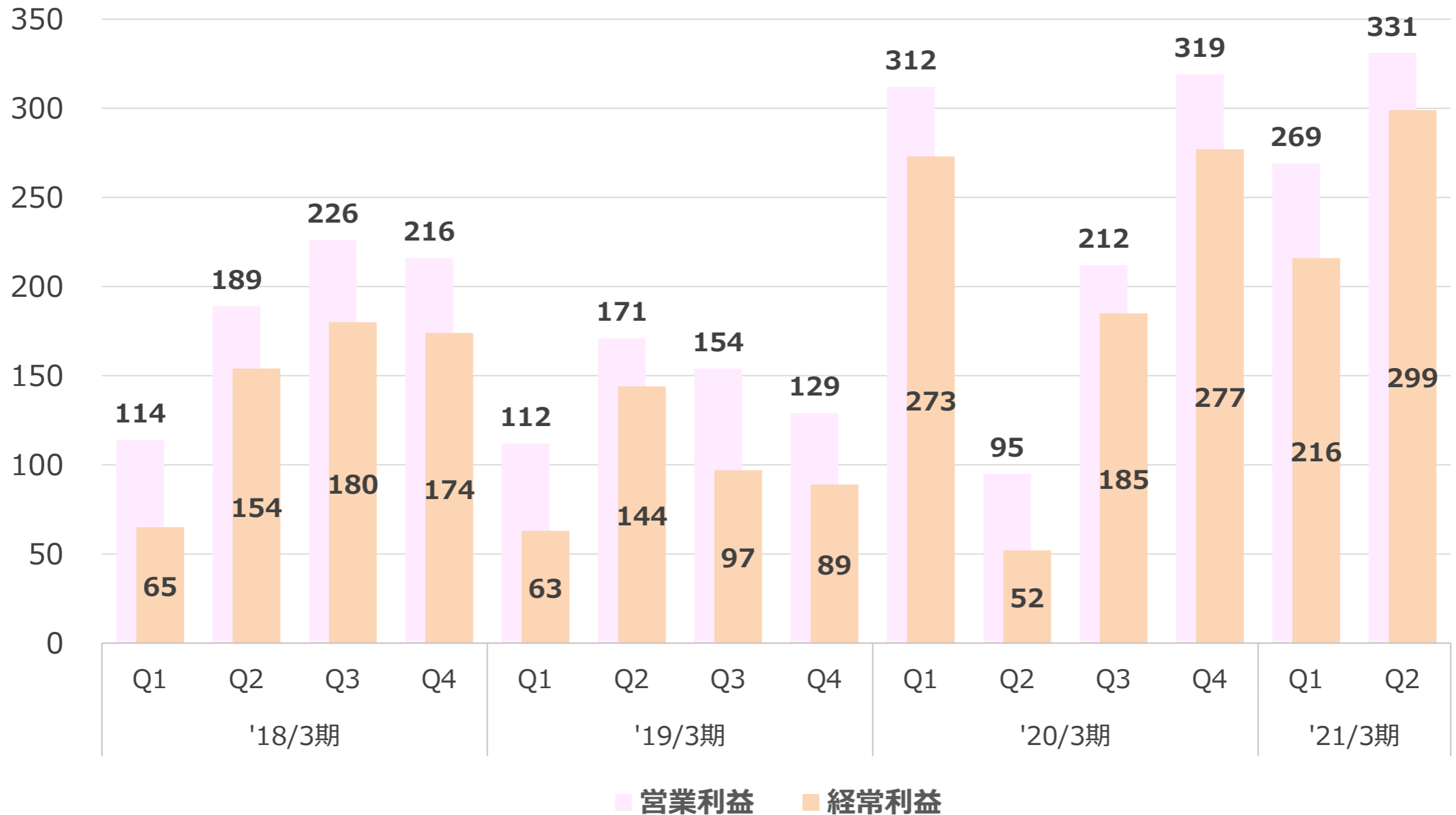
(単位：百万円)



※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

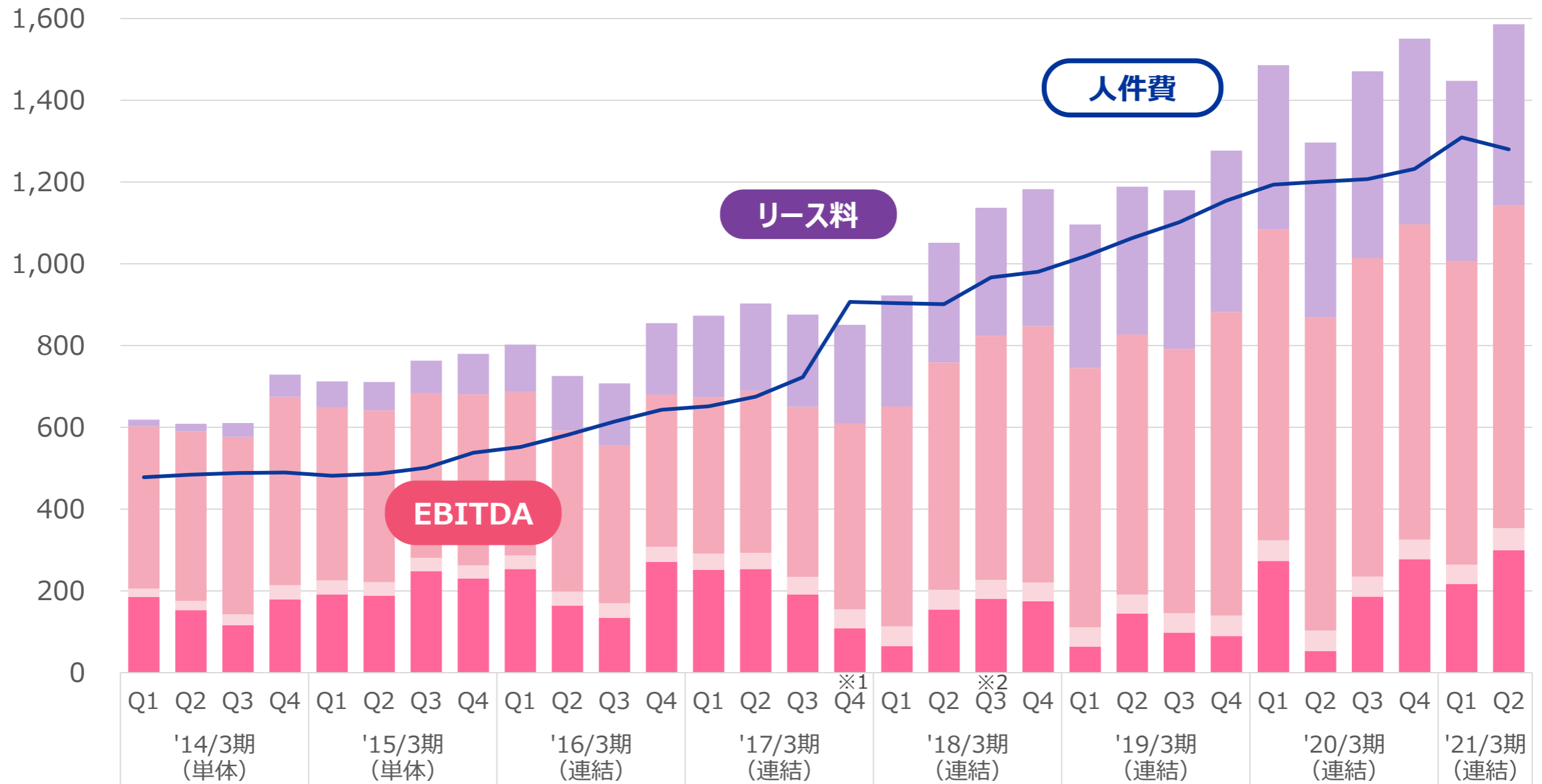
營業利益・經常利益

(単位：百万円)



EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)



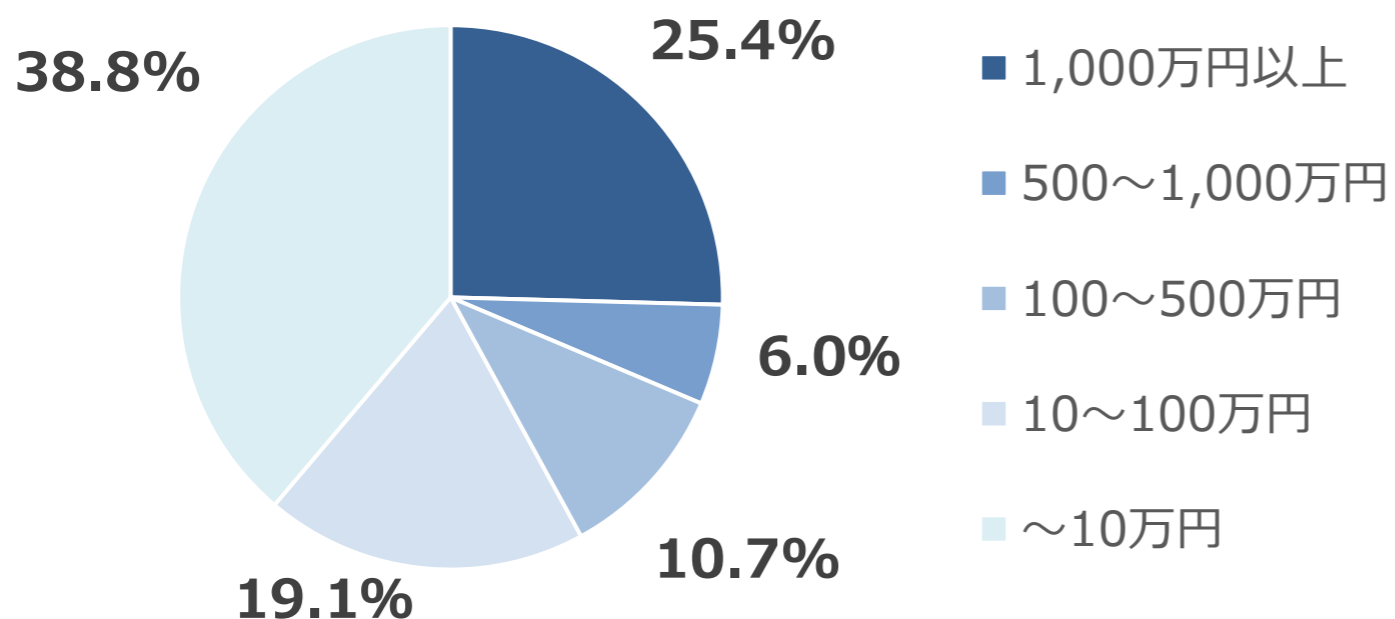
EBITDA ■ 経常利益 ■ 支払利息 ■ 減価償却費 ■ リース料 — 人件費

※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

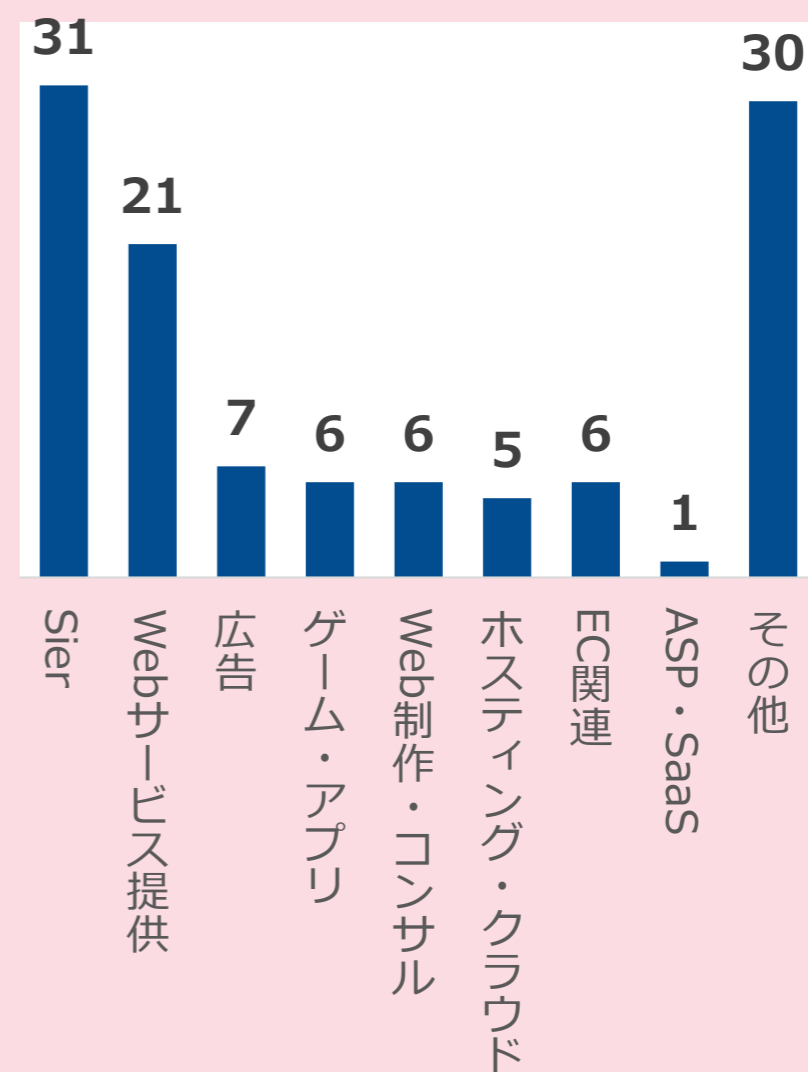
売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'19年12月	'20年3月	'20年6月	'20年9月
1,000万円~	9	14	7	7
500~1,000万円	17	12	16	15
100~500万円	86	89	85	91

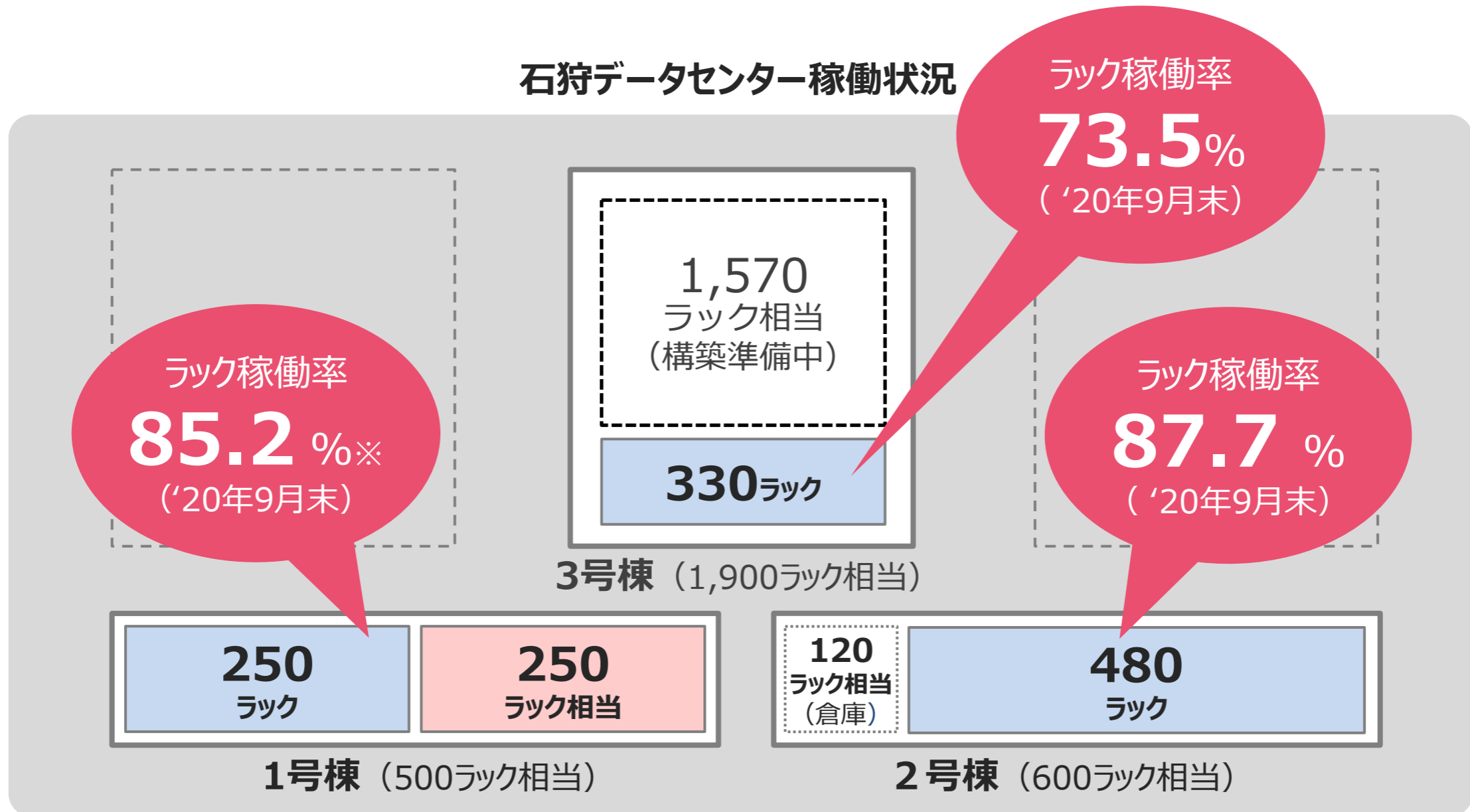
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

3号棟は2017年11月稼働開始、2019年2月に増床

石狩データセンター稼働状況

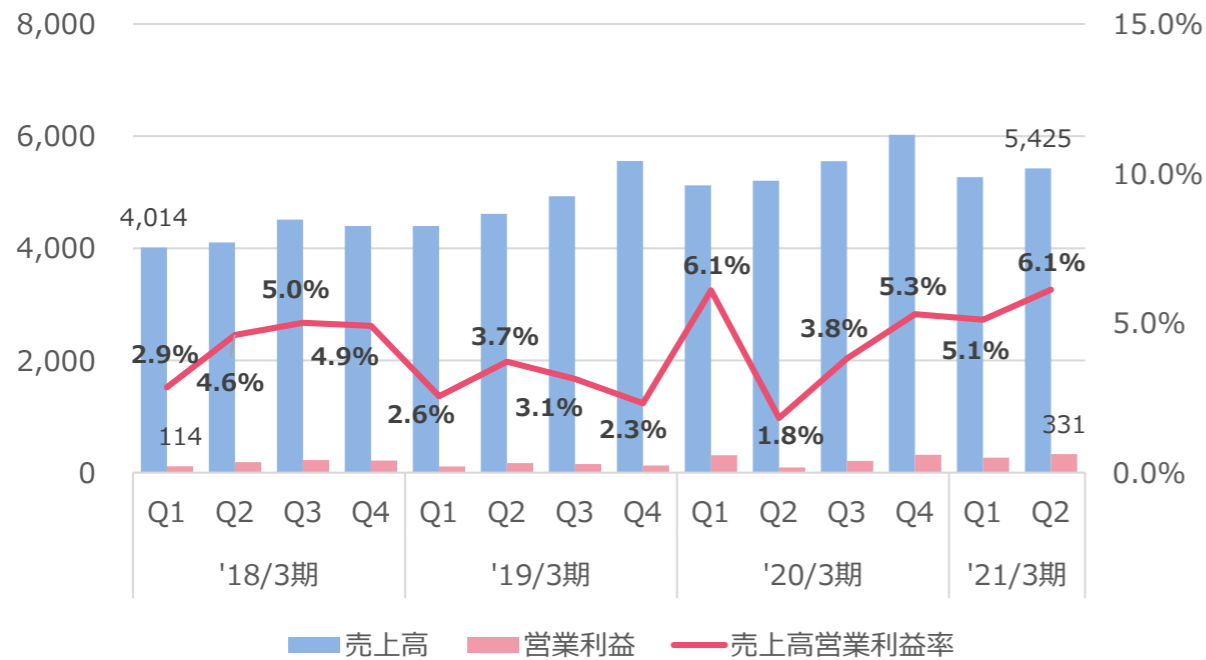


- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース

※リプレイスにより一部機器を3号棟へ移設

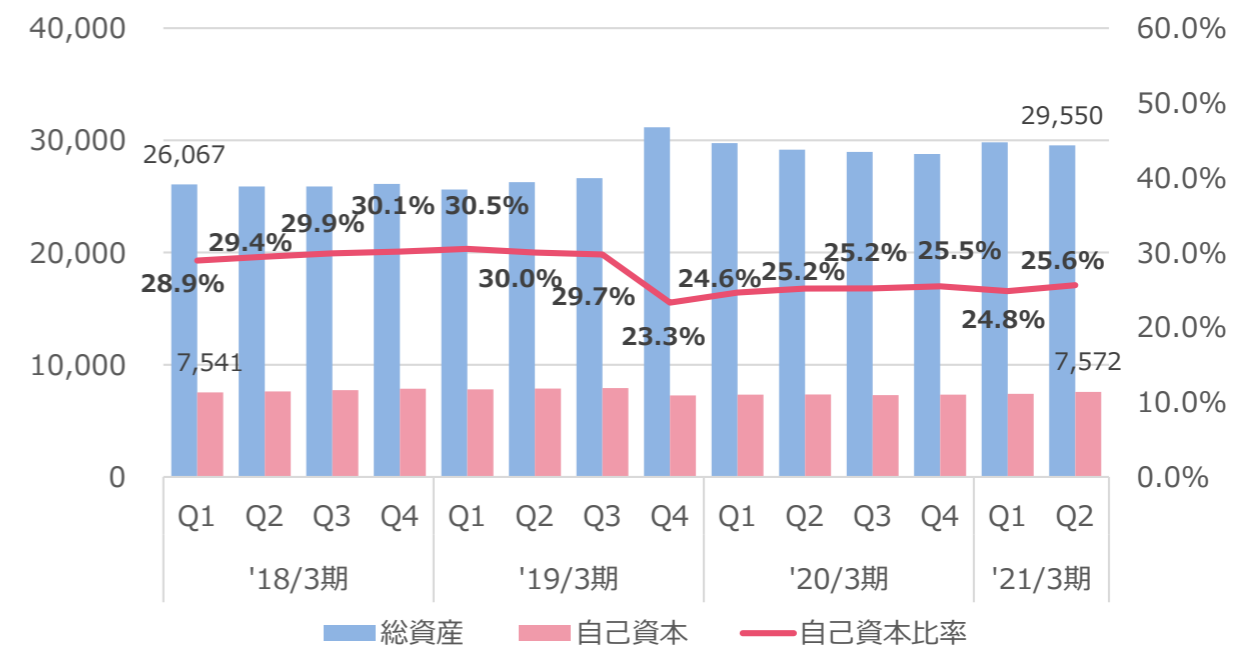
売上高営業利益率

(単位：百万円)



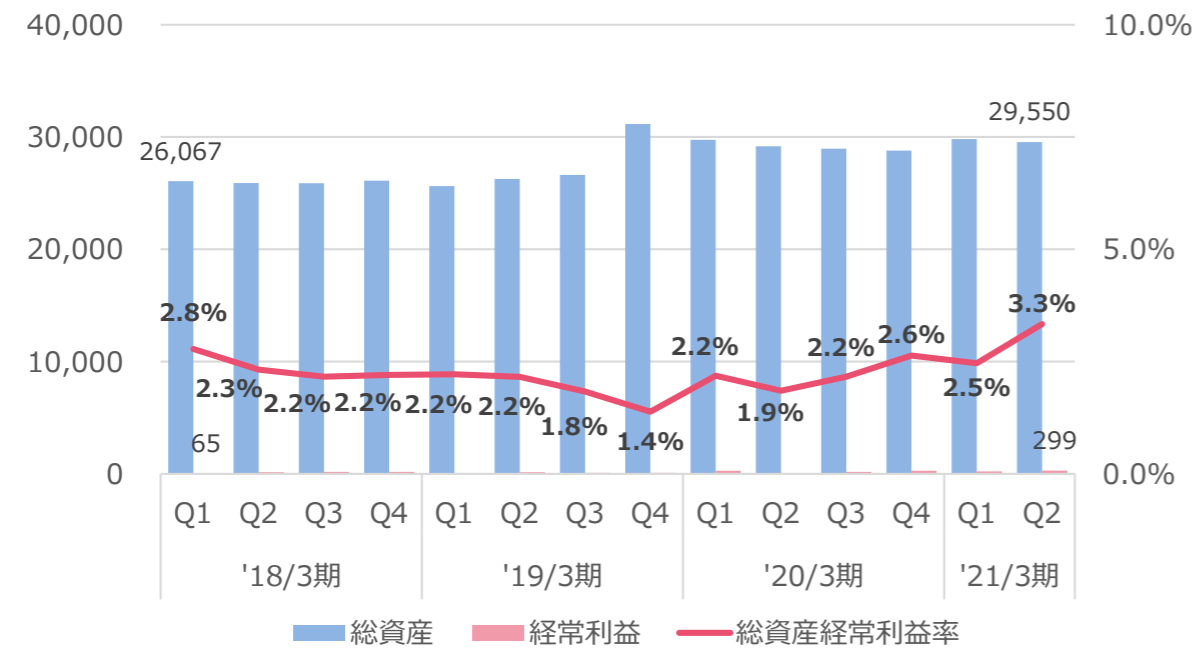
自己資本比率

(単位：百万円)

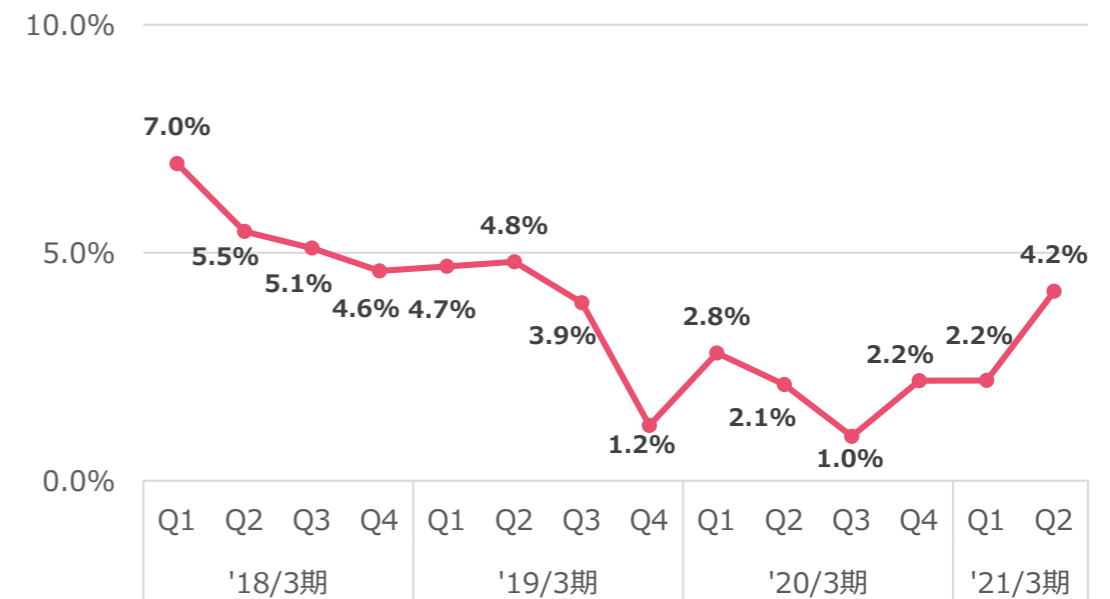


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



※2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。